

様式2 事後事業評価に係る政策評価の結果の政策への反映状況

- ・ 政府認証基盤最適化事業
- ・ 国際情報通信ハブ形成のための高度ICT共同実験
- ・ 電気通信事業分野におけるサイバー攻撃対応演習
- ・ ユビキタスネットワーク技術の研究開発
- ・ 電子タグの高度利活用に関する研究開発
- ・ ユビキタスセンサーネットワーク技術に関する研究開発
- ・ アジア・ユビキタスプラットフォーム技術に関する研究開発
- ・ 偏波多重衛星通信技術の研究開発
- ・ 総合無線局監理システムの電子申請機能等の高度化

平成21年度 事後事業評価に係る政策評価の結果の政策への反映状況

政策の名称	政府認証基盤最適化事業
政策評価の結果の概要	すべての府省認証局を政府共用認証局に集約したことにより、目標値を上回る経費約9.2億円削減及び業務処理時間約389日削減が達成されたことから、本事業の有効性、効率性が認められる。
政策評価の結果の政策への反映状況	すべての府省認証局を集約した政府共用認証局の構築により、各府省において用いる官職証明書、利用者証明書、サーバ証明書及びコード署名証明書の発行を一元的に行っている。これにより、平成21年度予算においては、各府省認証局の廃止を含め、約9.2億円削減した。また、平成22年度要求においては、省内事業仕分けの結果を踏まえ、さらに運用業務を見直し、約5千万円削減した。
政策の名称	国際情報通信ハブ形成のための高度ICT共同実験
政策評価の結果の概要	本事業における実証実験においては、アジア地域における大容量コンテンツの流通拡大のための国際的流通基盤整備のための技術について、日本とアジア諸国との国際間ネットワーク上で実証することを通じ、当該技術の製品化、標準化に寄与しており、一定の有効性が認められた。
政策評価の結果の政策への反映状況	この評価結果を踏まえ、アジア地域におけるICTの国際展開の取組を促進する。 なお、本政策は、当初の目的を達成して平成20年度に終了している。
政策の名称	電気通信事業分野におけるサイバー攻撃対応演習
政策評価の結果の概要	十分な成果を得られたと認められる。演習を通じて明らかになった課題の解決を図るため、今後においても、引き続き演習の実施に努めることが重要である。
政策評価の結果の政策への反映状況	平成21年5月に民間の団体において演習の実施母体が形成された。本評価の結果を受けて、平成21年12月に当該団体によって演習が実施された際には、総務省としても演習の効果的な実施のために必要に応じて当該団体と連携した。 なお、本政策は、当初の目的を達成して平成20年度に終了している。
政策の名称	ユビキタスネットワーク技術の研究開発
政策評価の結果の概要	ユビキタスネットワーク技術の要素技術が確立されるなど、当初の目標が達成されており、有効性及び効率性が認められた。
政策評価の結果の政策への反映状況	この評価結果を踏まえ、本研究開発の成果展開を図るため、委託先企業を中心とした製品化等の実用化に向けた取組を促進する。 なお、本政策は、当初の目的を達成して平成19年度に終了している。
政策の名称	電子タグの高度利活用に関する研究開発
政策評価の結果の概要	電子タグの高度利活用技術におけるシームレス・タグ情報管理等を実現する要素技術が確立されるなど、当初の目標が達成されており、有効性及び効率性が認められた。
政策評価の結果の政策への反映状況	この評価結果を踏まえ、本研究開発の成果展開を図るため、委託先企業を中心とした製品化等の実用化に向けた取組を促進する。 なお、本政策は、当初の目的を達成して平成19年度に終了している。
政策の名称	ユビキタスセンサーネットワーク技術に関する研究開発
政策評価の結果の概要	多数のセンサーがネットワークと協調制御を実現するユビキタスセンサーネットワーク技術の要素技術が確立されるなど、当初の目標が達成されており、有効性及び効率性が認められた。
政策評価の結果の政策への反映状況	この評価結果を踏まえ、本研究開発の成果展開を図るため、委託先企業を中心とした製品化等の実用化に向けた取組を促進する。 なお、本政策は、当初の目的を達成して平成19年度に終了している。
政策の名称	アジア・ユビキタスプラットフォーム技術に関する研究開発
政策評価の結果の概要	ユビキタスネットワークの国際展開に向けた国際的な共通プラットフォームの実現のための基盤技術が確立されるとともに、実用化に向けた実証実験やフォーラム活動も着実に実施されるなど、当初の目標が達成されていることから、有効

	性及び効率性が認められる。
政策評価の結果の政策への反映状況	この評価結果を踏まえ、本研究開発の成果展開を図るため、委託先企業を中心とした製品化等の実用化に向けた取組を促進する。 なお、本政策は、当初の目的を達成して平成 19 年度に終了している。

政策の名称	偏波多重衛星通信技術の研究開発
政策評価の結果の概要	本研究開発は、K a 帯における衛星通信用周波数の有効利用のため、水平・垂直の直交する偏波を1つのアンテナにより同時に送受信する衛星搭載用Dual Gridアンテナを研究開発するものであり、交差偏波特性、熱歪特性等の主要諸元について当初の目標値を満たしていることから有効性・効率性等が認められる。
政策評価の結果の政策への反映状況	評価結果を踏まえ、本研究開発において得られた成果展開を図るため、委託先の協力と共に国際的な学会等への成果発表を積極的に行うことにより、実用化に向けた取組を促進する。 なお、本政策は、当初の目的を達成して平成 20 年度に終了している。

政策の名称	総合無線局監理システムの電子申請機能等の高度化
政策評価の結果の概要	本事業は目標値である電子申請率 30%及び年間約 1 万 6 千時間の無線局申請審査業務処理時間の削減が達成されたことから有効性及び効率性があったと認められる。
政策評価の結果の政策への反映状況	この評価結果を踏まえ、更なる電子申請率の向上のため、電子政府ユーザビリティガイドライン（平成 21 年 7 月 各府省情報化統括責任者（CIO）連絡会議決定）に基づく「ユーザビリティ向上計画」を平成 22 年度中頃までに策定・公表し、一層の機能向上等を図る。平成 21 年度は、向上計画策定に向けたユーザビリティテスト等を実施した。 なお、本政策は、当初の目的を達成して平成 19 年度に終了している。